

株主 各位

### 当社第13期定時株主総会事前質問に対する回答

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第13期定時株主総会の開催に先立ち、当社ウェブサイトにていただきましたご質問につきまして、下記のとおり回答申し上げます。

#### 記

	質問概要	回答内容
1	女性活躍推進取組	<p>当社では、ダイバーシティ&amp;インクルージョンを重要な経営課題の1つとして認識しており、性別・年齢等に関わらず多様な人財が適財適所で活躍できる環境作りや育成体系を構築しています。</p> <p>また、組織の意思決定に関わる女性リーダーの育成に向け、役員の女性比率を、2023年4月時点の13.4%から、2030年までに30%とすることを目指しています。</p> <p>この目指す姿の実現に向け、役員候補者の育成に力を入れており、例えば、ライン部長やラインマネジャーといった組織長ポストのサクセッションプランにおいては、候補者の30%以上を女性とする運営を継続しております。</p> <p>こうした取組みに加え、フレックス制度やフルリモート勤務など、働き方の選択肢も拡充することで、今後も女性活躍の推進を加速させてまいります。</p>
2	金銭不正事案に対する具体的な再発防止策	<p>3年前に発生した金銭不正事案にあたりましては、株主さまをはじめとする関係者の皆さまには大変なご心配とご迷惑をおかけし申し訳ございませんでした。</p> <p>不正行為が発生しやすいのは「動機」「機会」「正当化」の3つの要素が揃った時であるとされており、これらの3要素は「不正のトライアングル」と呼ばれています。</p> <p>第一生命では、金銭不正行為の撲滅に向けて、これら「不正のトライアングル」のそれぞれの要素ごとにリスク抑制策を講じ、態勢構築を強化し、各種取組みを推進しております。</p> <p>まず1点目の「動機」では、「収入面の不安定要素」などが挙げられますが、生涯設計デザイナーなどの従業員の育成体制・給与制度を見直すことで収入の安定化を図っております。</p> <p>2点目の「機会」は、「不正行為が起きる機会」、例えば、「お客さまの自宅などで1対1の状況で現金をお預かりする」といったことが挙げられますが、こちらについては、キャッシュレス化を推進することでお客さまから直接現金をお預かりすることを廃止しており、それを第一生命ホームページやお手続き時の画面などに表示し、お客さまへも広く周知することで、対策を講じており</p>

		<p>ます。</p> <p>最後に「正当化」ですが、こちらは「お客さまとの間に信頼関係があるから、一時的にお金を借りても問題無い」といった不正行為を正当化することが挙げられます。</p> <p>こちらについては、全ての役員・従業員が遵守すべき行動原則である「行動規範」、「お客さま・社会への誓い」を制定し、金融機関に勤める人間として高い倫理観をもってお客さまとの関係を正しく認識できるよう浸透・徹底を図っております。</p> <p>以上の取組みにより、不正を誘発するリスクの低減を図っておりますので、どうかご安心いただければと存じます。</p>
3	国内金利上昇に対する資産運用方針	<p>生命保険の契約は長期間に及ぶため、長期で安定的に資産を運用することが大原則になります。</p> <p>このため、お客さまからお預かりしている保険料につきましては、公社債での運用を基本としつつ、利回り追求の観点から不動産やオルタナティブ資産などにも分散投資を実施しております。</p> <p>国内金利の緩やかな上昇は、新規投資の利回り向上に加えて商品開発の可能性も広がる好機と捉えております。</p> <p>一方で、急激な金利上昇については、保有資産価値の下落を招くことから、その予兆をモニタリングする体制を整備するとともに、デリバティブを用いた現行の健全性規制への対応、また資産と負債のデュレーションマッチング※による新たな健全性規制への対応等、機動的かつ複眼的な対策を講じております。</p> <p>※デュレーションとは金利変動に対する時価変動の程度を表す指標であり、デュレーションマッチングとは、資産と負債の金利変動に対する時価変動を概ね一致させることです。</p>
4	環境変化を踏まえた国内事業の取組み	<p>国内事業にあつては、少子高齢化を背景に様々な社会課題が顕在化しており、国外の政治不安などを受けて経済・金融環境が不安定化するなど、当社グループを含め、保険業界を取り巻く経営環境は急速に変化していると認識しております。</p> <p>お客さまの価値観・ライフスタイルも多様化する中、当社グループではこうした環境変化に対応するべく、グループ全体で「保障」や「資産形成・承継」を中心としたお客さまの体験価値の向上とデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に取組み、デジタルの利点とリアルチャネルの強みを融合させた当社グループ版のOMO※の構築を進めてまいります。</p> <p>今後もお客さま一人ひとりからの信頼と共感を生むビジネスモデルへの変革に取組むことで、お客さまに選ばれ続ける「第一生命グループ」を目指してまいります。</p>

		<p>※「Online Merges with Offline」の略語で、「オンラインとオフラインの融合」を意味します。</p>
5	海外子会社におけるガバナンス取組み、および監査等委員の関与	<p>当社は、海外子会社における経営上の重要事項について事前に当社取締役会にて承認を行う体制としていることに加え、海外子会社の取締役に当社の役員を配置し、経営の中核を担う部門にも当社の従業員を派遣しております。</p> <p>これらの枠組みを通じて、当社では海外子会社の経営の意思決定やその検討プロセスに関与することが可能となっており、実効性の高いガバナンスを確保しております。</p> <p>監査の観点では、海外子会社の監査委員会等によるガバナンスを前提とし、それらの状況について適宜モニタリングを実施しておりますが、当社の監査等委員も、現地子会社を訪問するいわゆる往査を定期的を実施しており、子会社経営層との対面でのヒアリングや現地の監査法人を訪問した際の意見交換等を通じて、海外子会社のガバナンス状況を直接確認しております。</p> <p>なお、当社の内部監査部門も海外子会社の内部監査を定期的を実施しており、結果については監査等委員会の他、取締役会、経営会議に対しても報告しております。</p>
6	配当金に対する考え方	<p>中期経営計画「Re-connect 2023」の株主還元方針においては、生命保険事業の長期安定したフロー利益に基づく安定配当を目指すことから、1株当たりの配当金はグループ修正利益の過去3年平均を参照し、配当性向は每期30%以上としております。また、1株当たりの配当金の減配は原則いたしません。</p> <p>なお、自己株式取得等の追加還元は、資本充足率やキャッシュフローの状況、戦略的な投資機会の有無や当社株価等を総合的に勘案し、機動的かつ柔軟に検討してまいります。そのうえで、総還元性向の目安を中期平均で50%と設定しております。今後も魅力ある株主還元を実施してまいります。</p>
7	今年度監査等委員の選任を行わない理由	<p>当社は定款において、監査等委員である取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。</p> <p>現在の監査等委員である取締役5名につきましては、全員、2022年6月20日開催の第12期定時株主総会にて選任いただき、本株主総会終結の時をもって任期満了となる監査等委員である取締役がいないため、監査等委員である取締役の選任に関する議案を上程しておりません。</p> <p>なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）につきましては、当社定款において、その任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めており、全員が本株主総会終結の時をもって任期満了となるため、「招集ご通知」11頁から21頁に記載</p>

		のとおり、本株主総会において10名の選任をお願いいたしました。
8	株主優待に対する考え方	当社では株主優待制度は現在導入しておりません。また、導入する予定もございません。ご理解賜りますようお願いいたします。
9	日本への軍事侵攻が起きた場合の対応	<p>他国による日本への軍事侵攻が起きた場合には、政府の対応・指示に従い、生命保険会社に求められる社会的役割を踏まえながら適宜適切に対応してまいります。</p> <p>また、事業継続に向けては、コンティンジェンシープラン<sup>※</sup>の策定やデータのバックアップをはじめ、平時の備えを実施するとともに、有事には迅速かつ的確な対応に努め、人的な安全確保と併せて経済的損失を最小化するように対応してまいります。</p> <p>※「予期せぬ事態に備えて、予め定めておく緊急時の対応計画」を意味します。</p>
10	純資産が減少した理由と対策、及び今後の見通し	<p>純資産の部に含まれるその他有価証券の時価評価による含み損益である「その他有価証券評価差額金」が、第一生命やプロテクトにおいて金利の上昇等により前年から減少したことによるものです。</p> <p>今後の純資産見通しに大きな変化はありませんが、さらに金利が上昇すれば、その他有価証券評価差額金がさらに減少する可能性があります。</p> <p>但し、急激な金利上昇に備えて、第一生命においてデリバティブを活用したリスクヘッジを構築済であるなど、対応を取っております。</p> <p>引き続き、第一生命の基本的な運用方針である「金利リスク・株式リスク等の市場リスク削減、不動産・オルタナティブ資産等によるリスク分散・収益力強化」に沿った運用を行いながら、市場環境を踏まえて機動的に対応してまいります。</p>
11	サステナビリティに対する考え方、取組み実績	<p>当社グループは「環境保護」を、グループ企業行動原則(DSR憲章)の一つとして位置づけており、当該原則において、「地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組めます。」と規定しています。また、「グループ環境取組方針」を定めており、行動指針として、「事業活動における環境配慮行動」「事業活動に伴う環境負荷の低減」「環境啓発活動の推進」「情報開示およびステークホルダー・エンゲージメントの充実」を掲げ、取り組んでいます。</p> <p>環境取組みを含め、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進するため、当社グループの役員および外部有識者で構成したグループサステナビリティ推進委員会を設置しています。2023年度からは、CSuO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)を任命し、気候変動対応を含む環境課題や社会の重要課題にかかる当社グループのサステナビリティ方針や取組みについて、グループサステナビリティ推進委員会において、グループ横断的かつ長期的な視点で議論しています。</p>

		<p>なお、当社の環境取組みに関しては、世界の主要企業のサステナビリティを評価し、マーケットでのプレゼンスも高い DJSI や MSCI、CDP から、下記のとおり、一定の評価を受けております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-DJSI(ESG 投資における世界的な評価指標) <ul style="list-style-type: none"> <li>: 「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」に採用(2022 年)</li> </ul> </li> <li>-MSCI ESG レーティング(ESG 投資における世界的な評価指標) <ul style="list-style-type: none"> <li>: A(2022 年度)</li> </ul> </li> <li>-CDP(国際環境NGO) <ul style="list-style-type: none"> <li>: 気候変動に関する調査(2022 年)で最高評価の「Aリスト」企業に選定</li> </ul> </li> </ul>
12	精神疾患を保障する商品・サービス	<p>第一生命では、精神疾患のみに特化して保障している商品はありませんが、疾病の治療を目的とした入院などの支払事由に該当する場合は、精神疾患も保障の対象となります。</p> <p>また、ネオファースト生命においては、「ネオ de いちじきん(入院一時給付保険)」に付加できる特約として、ストレスによるうつ病などのストレス性精神疾病の療養が 30 日以上継続した場合に診断のみで給付金をお支払いする「ストレス性疾病保障特約」を販売しております。加えて、「ピタッとレディ(女性疾病保障保険)」に上乗せできる特約として、産後うつなどのメンタル疾病と診断された場合やメンタル疾病の治療を目的として 30 日以上入院した場合に給付金をお支払いする「メンタル疾病保障特約」を販売しています。</p> <p>当社グループでは、引き続き疾病構造の変化や医療の進化に合わせて、お客さま一人ひとりの多様化するニーズに応じた商品やサービスの拡充に取り組んでまいります。</p>
13	経営陣と一般社員間で意見を言い合えるような環境作り・社内体制整備	<p>従来より実施していた社員の意見を活かすための各種取組をさらに強化するべく、2021年より全社員を対象とした「タウンホールミーティング」を役員主導のもと、実施しております。</p> <p>こうした社員が意見を言いやすい仕組みを整えるとともに、組織の状態や社員の声をタイムリーに把握できるよう、従来の職員満足度調査をエンゲージメント調査※に変更し、各組織が振り返りと改善取組を繰り返すことで企業風土の改革につなげることができる仕組みを構築しております。</p> <p>今後とも、経営層の想いを伝え、社員との間で風土変革を含めた環境づくり等について意見交換できるよう各種取組を進めてまいります。</p> <p>※社員と組織との「結びつき」の強さ、すなわち「エンゲージメント」を定期的に計測し改善させていくための調査</p>
14	役員の報酬体系	<p>「招集ご通知」30頁に記載のとおり、社内取締役の報酬については、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、基本報酬、単年度業績連動報酬(会社業績報酬、個人業績報酬)および株式報酬(譲渡制限付株式報酬、業績連動型株式報酬)で構成されております。</p>

		<p>なお社外取締役の報酬については、基本報酬のみで構成されております。</p> <p>またこれらの報酬の水準は、第三者による役員報酬に関する調査等をもとに設定し、報酬諮問委員会で審議のうえ取締役会において決定しております。</p>
15	株価に対する考え方	<p>2022年度の当社株価は、日銀の政策変更を受けて一時上場来最高値を更新するも、その後の金融不安などを受けて年度末にかけて軟調に推移いたしました。</p> <p>現中期経営計画に対しては、市場から一定の評価をいただいたものの、株価EV倍率※は1倍を大きく下回り、バリュエーション(企業価値評価)の改善は道半ばとなっております。</p> <p>中期経営計画の最終年度である2023年度においては、各種戦略の遂行を可能な限り加速し、持続的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。</p> <p>※株式時価総額とEV(エンベディットバリュー)との比率</p>
16	ICT/DX に詳しい役員の選任	<p>当社グループがグローバルな保険グループとして持続的に企業価値を向上させていくために、抜本的なデジタルトランスフォーメーション(DX)を重要な戦略と位置付けており、2023年4月付で、当社のCIO兼CDO(チーフ・インフォメーション・オフィサー兼チーフ・デジタル・オフィサー)として、スティーブン・バーナムを任命しております。</p> <p>バーナムCIO兼CDOは、直近までグローバルな大手保険グループのアフリカ・アジア市場を統括するテクノロジー担当役員として、クラウド、オペレーション戦略の策定、デジタルマーケティング分野等をリードする等、DXについて高い専門性を有しており、グループ全体におけるテクノロジーとデジタルの活用水準を高め、お客さまとの接点の拡充や保険サービスの向上など、当社グループの革新を進める役割を担うことを期待しております。</p> <p>役員選定においては、こうした高い専門性に加え、異なる個性と視点を持つ経営メンバーの採用・登用を通じて、多様性のある経営チームを構築し、ダイナミックでスピード感のある経営を実現してまいります。</p>
17	高齢社会の進展を意識した商品開発、特に子・孫世代への資産承継に対する商品開発	<p>今後、高齢化の進展により、老後に向けた資産形成や資産寿命の延伸、子・孫世代への資産承継ニーズはより一層高まると考えております。</p> <p>こうしたニーズにお応えするべく、第一生命では「しあわせ物語」や「ながいき物語」といった個人年金保険を、第一フロンティア生命では「プレミアカレンシー3」や、資産承継に対応した「プレミアストーリー4」、「プレミアプレゼント3」等の個人年金保険や終身保険を販売しております。</p> <p>当社グループは、引き続き高齢社会の進展に伴うお客さまニーズの変化にお応えする商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。</p>

		<p>&lt;各商品の詳細については以下リンク先からご参照ください&gt;</p> <p>【第一生命保険 商品ラインアップページ】</p> <p><a href="https://www.dai-ichi-life.co.jp/examine/lineup/products/just_lineup/index.html">https://www.dai-ichi-life.co.jp/examine/lineup/products/just_lineup/index.html</a></p> <p>【第一フロンティア生命 保険商品一覧ページ】</p> <p><a href="https://www.d-frontier-life.co.jp/products/index.html">https://www.d-frontier-life.co.jp/products/index.html</a></p>
18	70歳以上の方の保険加入・更新手続き時に子・孫の同席を求める理由と既契約者への事前通知方法	<p>第一生命では、生命保険協会が制定しております「高齢者向けの生命保険サービスに関するガイドライン」を踏まえ、70歳以上の方が生命保険のご契約手続きを行っていただく際に、ご家族の同席を必須としています。同席いただくご家族は原則契約関係者である子・孫の方をお願いしております。</p> <p>また、第一生命では、「お客さま・社会への誓い」の中で「お客さまの望まない商品・サービスは提供しない」ことを誓っており、ご契約・更新のお手続きにあたっては、ご家族と契約者双方に話を聞いていただき、商品内容やリスクをご理解いただくことが必要であると考えていることから、上記取組みを導入しております。</p> <p>なお、上記手続きのご留意点については、「お客さまの声を活かした取組みレポート2022」にてお客さまの声に基づく対応として第一生命ホームページで公表した上で「ご家族同席依頼リーフ」を用いて手続きごとに個別にご案内申し上げます。</p> <p>何とぞご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。</p>
19	グローバル企業としての今後の展開	<p>海外生命保険事業は、先進国市場、成長市場、アーリーステージの新興国市場へバランスよく展開しております。</p> <p>安定した成長とキャッシュフローの創出を目的とするアメリカ・オーストラリア等を中心とする先進国市場、ベトナム・インド等、高成長と利益貢献拡大を期待する新興国の成長市場、そしてカンボジア等、生命保険市場がまだ黎明期にあるようなアーリーステージの新興国市場まで、地域や成長ステージを分散した事業ポートフォリオを構築しております。</p> <p>今後の展開先については、利益・キャッシュフロー・資本・リスクのバランスを踏まえ全体戦略を策定し、検討してまいります。</p>

(注)2023年6月29日時点の情報をもとにしております。

以上